



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,373	△5.0	79	193.9	96	112.5	52	112.0
2018年3月期	7,763	△5.5	27	—	45	—	24	—

(注) 包括利益 2019年3月期 39百万円 (14.3%) 2018年3月期 34百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	37.10	—	2.4	2.2	1.1
2018年3月期	17.50	—	1.2	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,255	2,178	51.2	1,534.54
2018年3月期	4,448	2,153	48.4	1,516.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,178百万円 2018年3月期 2,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	68	17	△244	1,421
2018年3月期	132	47	△82	1,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.50	—	5.00	—	14	57.1	0.7
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	14	27.0	0.7
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		47.3	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,549	△0.8	8	△64.5	13	△53.4	△10	—	△7.04
通期	7,288	△1.1	77	△2.1	89	△6.9	30	△43.0	21.13

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	1,470,000株	2018年3月期	1,470,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	50,301株	2018年3月期	50,260株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,419,718株	2018年3月期	1,419,820株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,854	△2.0	81	155.1	99	45.4	13	△45.0
2018年3月期	6,992	△5.1	32	—	68	—	24	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	9.38	—
2018年3月期	17.06	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,023	2,100	52.2	1,479.68
2018年3月期	4,204	2,114	50.3	1,489.61

（参考）自己資本 2019年3月期 2,100百万円 2018年3月期 2,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料P.2「1.（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられるため、当期より開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を示しましたものの、一方で、原材料高騰や人手不足に伴う生産・物流コストに加え、大地震、集中豪雨といった自然災害による経済への影響、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題や中国経済の減速などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、大手石油元売会社の経営統合効果は鮮明で市況は安定いたしました。

このような環境の下、当社グループは戦略的営業体制を標準化させることに成功し、基本営業を徹底することにより元売会社との連携を強化させてまいりました。

しかしながら繁忙期の天候不順や自然災害、燃料価格の高止まりは消費者の節約志向を継続させ、カーケア関連商品への意識を低下させました。当社の基本商品もその影響から、オイルフィルター、ワイパーブレード、バッテリーは計画値を下回りましたが、洗車関連商材は計画値を上回る結果となりました。

SSでの設備投資においては、店内外のリノベーションを目的とした快適新空間に関連する売上のほか、エコカーに対する整備機器類においても計画値を上回りました。

利益においては仕入価格上昇分の価格転嫁は一定の効果は得たことと、コスト削減効果により前年を大きく上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 7,373百万円(前年同期比 5.0%減)、営業利益 79百万円(前年同期比 193.9%増)、経常利益 96百万円(前年同期比 112.5%増)、法人税等 43百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 52百万円(前年同期比 112.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 7,365百万円(前年同期比 2.1%減)、セグメント利益は 78百万円(前年同期比 158.6%増)となりました。「その他」の事業につきましては、売上高は 155百万円(前年同期比 51.2%減)となり、セグメント損失は 385千円(前年同期はセグメント損失 4百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済政策、金融政策や東京オリンピック・パラリンピック関連の経済効果等が景気の下支えとして期待されるものの、海外の政治・経済情勢が先行き不透明であることに加え、国内では少子高齢化と人口減少による市場の縮小、労働力不足に起因するサービスの値上げ及び本年10月に予定されている消費税率の引き上げによる影響もあり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、大手石油元売会社のブランド統一による収益力強化は当然のこと、減少を続ける燃料需要に対し、シェア争いが加速することは必然です。当社グループは各石油元売会社との連携を更に強化し、昨今国土交通省より注意喚起されているカーケアの重要性を今一度消費者へ伝えることを当社グループの使命とし、実行してまいります。また、企業価値向上に向け株主満足・顧客満足・取引先満足・従業員満足の4S向上策を引き続き実行してまいります。

以上のことから当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高 7,288百万円、営業利益 77百万円、経常利益 89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては流動資産は 3,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ 100百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 158百万円減少し、受取手形及び売掛金が 49百万円減少したこと、商品及び製品が 47百万円増加したこと等によるものです。固定資産は 1,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ 92百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が 45百万円減少し、無形固定資産が16百万円減少したこと及び投資その他の資産が 30百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ 192百万円減少いたしました。

負債につきましては流動負債は 1,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ 81百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 12百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が 80百万円減少したこと及び未払法人税等が 24百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 715百万円となり、前連結会計年度末に比べ 136百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 149百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 2,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ 217百万円減少いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は 2,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ 25百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は 51.2% (前連結会計年度末は 48.4%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ 158百万円減少し、当連結会計年度末には 1,421百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 68百万円(前年同期は132百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 95百万円、たな卸資産の増加 48百万円、仕入債務の増加 11百万円、売上債権の減少 49百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 17百万円(前年同期は 47百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入 42百万円、有形固定資産の取得による支出 15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 244百万円(前年同期は82百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入 300百万円、長期借入金の返済による支出 530百万円、配当金による支出 14百万円によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	46.9	47.5	45.5	48.4	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	29.9	29.5	47.0	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.9	△86.3	△6.0	7.8	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	△1.8	△24.2	21.3	13.6

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、2018年5月11日に公表いたしましたとおり、期末配当を1株当たり5円とし、1株当たり年間10円の配当とさせて頂く予定であります。

なお、本件は2019年6月21日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定であります。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期同様1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社グループの売上高はその95%以上がSS業界に対するものであり、縮小化が続くSS業界の市場に対し毎年継続的に商品を販売しており、SS業界の経営環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。

③ 原油価格の高騰について

原油価格の急激な高騰は顧客のSS訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。このため今後は実際の金利水準の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、取引先及び顧客の情報資産を保護しセキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 気象状況や災害などによるリスクについて

当社グループが扱うカーケア関連商品は天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、空梅雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう仕入のコントロールに努めてまいりますが、予測を超えた気象状況の変化や地震などの天災によって営業活動の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムに関するリスクについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損に関するリスク

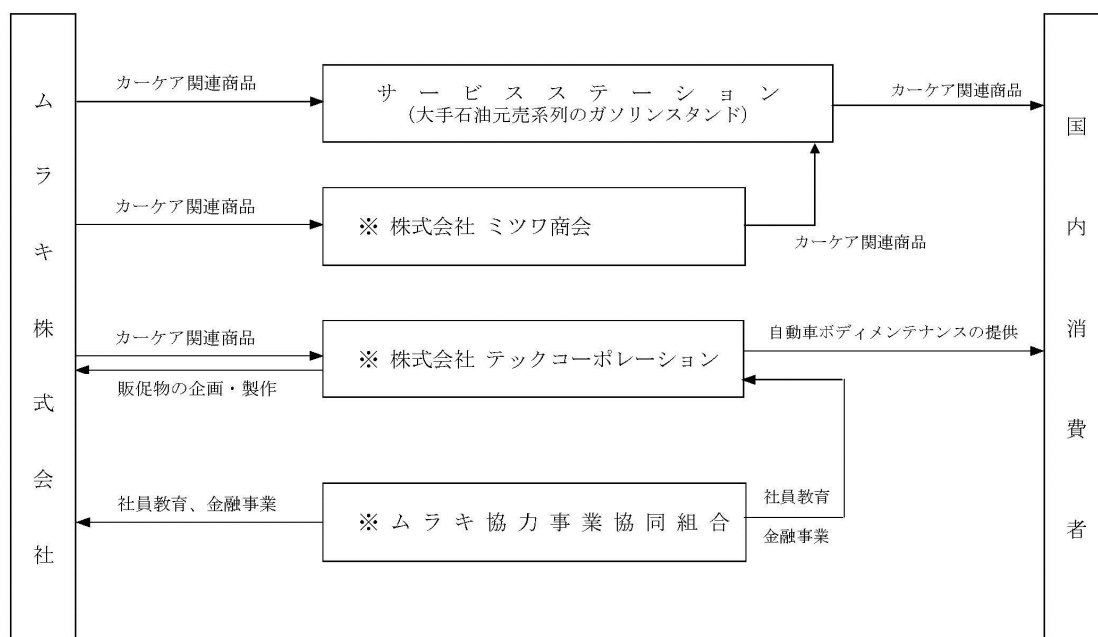
当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや地域市場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社3社より構成されています。当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連 商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社・株式会社ミツワ商会
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、 看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社
2. 株式会社ムラキ・エージェンシーは、2018年3月31日に解散し、同年9月26日に清算終了いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,244	1,443,330
受取手形及び売掛金	1,005,799	956,122
商品及び製品	584,536	632,465
その他	78,836	138,976
貸倒引当金	△954	△493
流動資産合計	3,270,463	3,170,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,651	799,259
減価償却累計額	△781,605	△739,425
建物及び構築物(純額)	70,046	59,833
機械装置及び運搬具	15,615	8,245
減価償却累計額	△15,146	△8,099
機械装置及び運搬具(純額)	468	145
土地	518,941	480,711
リース資産	3,326	—
減価償却累計額	△3,049	—
リース資産(純額)	277	—
その他	208,982	149,175
減価償却累計額	△189,674	△126,265
その他(純額)	19,307	22,910
有形固定資産合計	609,041	563,600
無形固定資産		
のれん	74,916	70,754
その他	16,063	3,834
無形固定資産合計	90,980	74,588
投資その他の資産		
投資有価証券	152,682	134,323
差入保証金	314,666	292,089
繰延税金資産	1,562	13,185
その他	22,614	10,076
貸倒引当金	△14,011	△2,668
投資その他の資産合計	477,515	447,006
固定資産合計	1,177,537	1,085,196
資産合計	4,448,000	4,255,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,562	775,274
1年内返済予定の長期借入金	521,713	440,815
リース債務	315	—
未払法人税等	58,029	33,677
賞与引当金	13,680	33,704
その他	86,885	78,281
流動負債合計	1,443,185	1,361,752
固定負債		
長期借入金	521,499	372,279
役員退職慰労引当金	35,850	38,730
退職給付に係る負債	267,137	278,999
繰延税金負債	21,495	21,495
その他	5,449	3,760
固定負債合計	851,431	715,263
負債合計	2,294,616	2,077,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	182,363	220,838
自己株式	△47,653	△47,732
株主資本合計	2,134,014	2,172,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,369	6,171
その他の包括利益累計額合計	19,369	6,171
純資産合計	2,153,384	2,178,582
負債純資産合計	4,448,000	4,255,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,763,700	7,373,007
売上原価	5,982,184	5,593,129
売上総利益	1,781,515	1,779,877
販売費及び一般管理費		
支払手数料	52,863	53,347
荷造運搬費	56,835	61,361
車両関連費	151,655	148,619
広告宣伝費	2,570	1,176
報酬及び給与	840,110	808,493
賞与引当金繰入額	13,680	33,704
退職給付費用	27,014	21,538
法定福利費	125,859	121,893
旅費及び交通費	31,568	31,503
賃借料	147,911	140,097
賞与	11,957	12,200
減価償却費	19,161	18,134
役員退職慰労引当金繰入額	8,580	7,980
その他	264,665	240,239
販売費及び一般管理費合計	1,754,433	1,700,289
営業利益	27,081	79,587
営業外収益		
受取利息	1,813	1,526
受取配当金	3,190	2,929
仕入割引	11,480	11,453
受取手数料	4,954	3,629
貸倒引当金戻入額	9	503
その他	4,235	2,972
営業外収益合計	25,684	23,015
営業外費用		
支払利息	6,345	5,157
手形売却損	559	542
その他	402	284
営業外費用合計	7,306	5,983
経常利益	45,459	96,619
特別利益		
事業譲渡益	30,000	—
固定資産売却益	83	800
特別利益合計	30,083	800
特別損失		
固定資産売却損	—	859
固定資産除却損	1,695	315
投資有価証券評価損	500	—
その他	—	399
特別損失合計	2,195	1,574
税金等調整前当期純利益	73,346	95,845

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	51,557	48,971
法人税等調整額	△3,053	△5,798
法人税等合計	48,503	43,172
当期純利益	24,842	52,672
親会社株主に帰属する当期純利益	24,842	52,672

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,842	52,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,678	△13,197
その他の包括利益合計	9,678	△13,197
包括利益	34,521	39,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,521	39,474
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	164,619	△47,486	2,116,437
当期変動額					
剰余金の配当			△7,099		△7,099
親会社株主に帰属する当期純利益			24,842		24,842
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,743	△166	17,576
当期末残高	1,910,700	88,604	182,363	△47,653	2,134,014

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,690	9,690	2,126,128
当期変動額			
剰余金の配当			△7,099
親会社株主に帰属する当期純利益			24,842
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,678	9,678	9,678
当期変動額合計	9,678	9,678	27,255
当期末残高	19,369	19,369	2,153,384

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	182,363	△47,653	2,134,014
当期変動額					
剰余金の配当			△14,197		△14,197
親会社株主に帰属する当期純利益			52,672		52,672
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,475	△79	38,396
当期末残高	1,910,700	88,604	220,838	△47,732	2,172,410

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,369	19,369	2,153,384
当期変動額			
剰余金の配当			△14,197
親会社株主に帰属する当期純利益			52,672
自己株式の取得			△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,197	△13,197	△13,197
当期変動額合計	△13,197	△13,197	25,198
当期末残高	6,171	6,171	2,178,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,346	95,845
減価償却費	40,486	41,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△787	△773
のれん償却額	4,162	4,162
事業譲渡損益(△は益)	△30,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,554	20,024
投資有価証券評価損益(△は益)	500	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△288	11,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,180	2,880
受取利息及び受取配当金	△5,004	△4,456
支払利息	6,345	5,157
固定資産除却損	1,695	315
会員権売却損益(△は益)	—	399
固定資産売却損益(△は益)	△83	59
売上債権の増減額(△は増加)	50,987	49,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	206,362	△48,023
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,575	△52,175
差入保証金の増減額(△は増加)	165	23,427
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,542	11,295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△35,712	4,399
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,440	△1,689
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△9,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,750	△12,875
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,764	△3,977
その他	—	275
小計	151,017	138,204
利息及び配当金の受取額	4,980	4,871
利息の支払額	△6,255	△5,056
法人税等の支払額	△16,766	△69,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,975	68,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△15,812
有形固定資産の売却による収入	83	42,671
無形固定資産の取得による支出	△8,045	△10,239
投資有価証券の取得による支出	△678	△663
貸付けによる支出	△4,182	△6,800
貸付金の回収による収入	8,135	5,178
出資金の回収による収入	—	3,110
差入保証金の差入による支出	△2,636	△5,344
差入保証金の回収による収入	23,553	3,912
長期前払費用の取得による支出	—	△700
その他	1,624	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,854	17,154

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△474,536	△530,118
配当金の支払額	△7,399	△14,308
リース債務の返済による支出	△738	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,673	△244,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,157	△158,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,087	1,580,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,244	1,421,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 4社 当期 3社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

ムラキ協力事業協同組合

株式会社ミツワ商会

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	59,852	50,847
土地	438,325	400,095
投資有価証券	48,840	—
計	569,017	472,942

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	70,276千円	43,907千円
1年内返済予定の長期借入金	223,402	201,021
長期借入金	193,748	138,488
計	487,426	383,416

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	65,284千円	72,130千円

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	60,804千円	48,954千円
支払手形	21,930	21,970

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産 その他(車両運搬具)	83千円	800千円
計	83	800

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	－千円	859千円
計	－	859

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,515千円	0千円
機械装置及び運搬具	－	261
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	0	43
投資その他の資産 その他(長期前払費用)	180	9
計	1,695	315

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,901千円	△19,022千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	13,901	△19,022
税効果額	△4,223	5,824
その他有価証券評価差額金	9,678	△13,197
その他の包括利益合計	9,678	△13,197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2	14,700	—	13,230	1,470
合計	14,700	—	13,230	1,470
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4	501	0	451	50
合計	501	0	451	50

- (注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,230千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加20株及び単元未満株式の買取による増加499株(株式併合前440株、株式併合後59株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少451千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	7,099	0.50	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,098	利益剰余金	5.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,470	—	—	1,470
合計	1,470	—	—	1,470
自己株式				
普通株式(注)	50	0	—	50
合計	50	0	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加41株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,098	5.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	7,098	5.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	7,098	利益剰余金	5.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	1,602,244千円	1,443,330千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△22,000	△22,000
現金及び現金同等物	1,580,244	1,421,330

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他 (注1)	調整額 (注2)(注3)	連結 (注4)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,529,818	233,881	—	7,763,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	84,322	△84,648	—
計	7,530,144	318,204	△84,648	7,763,700
セグメント利益又は損失 (△)	30,457	△4,575	1,200	27,081
セグメント資産	4,424,718	92,522	△62,657	4,454,584
その他の項目 減価償却費	18,427	734	—	19,161

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額△62,657千円は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他 (注1)	調整額 (注2)(注3)	連結 (注4)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,364,355	8,651	—	7,373,007
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,256	146,484	△147,741	—
計	7,365,612	155,136	△147,741	7,373,007
セグメント利益又は損失 (△)	78,773	△385	1,200	79,587
セグメント資産	4,217,996	88,974	△51,372	4,255,598
その他の項目 減価償却費	17,857	277	—	18,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△51,372千円は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,051,524	カーケア関連商品販売
J Xトレーディング株式会社	807,266	カーケア関連商品販売

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,016,198	カーケア関連商品販売
ENEOSトレーディング株式会社	858,583	カーケア関連商品販売

(注) J Xトレーディング株式会社は、2018年7月1日にENEOSトレーディング株式会社へ商号(社名)変更いたしました。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア 関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,162	—	—	4,162
当期末残高	74,916	—	—	74,916

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア 関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,162	—	—	4,162
当期末残高	70,754	—	—	70,754

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,516.75円	1株当たり純資産額	1,534.54円
1株当たり当期純利益	17.50円	1株当たり当期純利益	37.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,842	52,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,842	52,672
期中平均株式数(千株)	1,419	1,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,545	1,393,156
受取手形	179,256	144,337
売掛金	757,227	757,074
商品及び製品	531,116	589,832
貯蔵品	748	849
前渡金	13,039	14,045
前払費用	14,086	14,172
関係会社短期貸付金	2,383	2,443
未収入金	37,845	91,061
その他	7,362	15,042
貸倒引当金	△677	△486
流動資産合計	3,060,935	3,021,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	633,020	586,223
減価償却累計額	△570,971	△533,666
建物(純額)	62,048	52,556
構築物	134,179	128,584
減価償却累計額	△134,133	△128,546
構築物(純額)	45	37
機械及び装置	8,574	6,552
減価償却累計額	△8,105	△6,407
機械及び装置(純額)	468	145
車両運搬具	5,348	—
減価償却累計額	△5,348	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	198,101	140,479
減価償却累計額	△183,558	△122,419
工具、器具及び備品(純額)	14,542	18,060
土地	438,325	400,095
建設仮勘定	4,734	4,734
有形固定資産合計	520,164	475,629
無形固定資産		
ソフトウェア	3,664	3,834
コンテンツ	4,353	—
コンテンツ仮勘定	8,045	—
無形固定資産合計	16,063	3,834
投資その他の資産		
投資有価証券	91,090	72,730

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	130,901	60,569
出資金	4,224	1,164
関係会社長期貸付金	167,238	179,794
破産更生債権等	291	—
長期前払費用	64	560
差入保証金	305,666	287,621
会員権	11,990	—
繰延税金資産	1,562	13,185
その他	5,029	6,343
貸倒引当金	△110,527	△99,504
投資その他の資産合計	607,531	522,464
固定資産合計	1,143,760	1,001,927
資産合計	4,204,695	4,023,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	205,457	202,388
買掛金	475,622	510,537
1年内返済予定の長期借入金	500,269	419,371
未払金	33,097	40,202
未払費用	6,919	8,562
未払法人税等	51,963	33,124
前受金	7,772	7,539
預り金	4,952	4,644
賞与引当金	12,486	32,510
その他	22,403	10,198
流動負債合計	1,320,945	1,269,079
固定負債		
長期借入金	469,056	341,280
退職給付引当金	258,533	269,907
役員退職慰労引当金	35,850	38,730
その他	5,449	3,760
固定負債合計	768,888	653,677
負債合計	2,089,834	1,922,756

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	16,578	17,998
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,260	124,958
利益剰余金合計	143,839	142,956
自己株式	△47,653	△47,732
株主資本合計	2,095,491	2,094,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,369	6,171
評価・換算差額等合計	19,369	6,171
純資産合計	2,114,860	2,100,701
負債純資産合計	4,204,695	4,023,457

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,992,681	6,854,120
売上原価		
商品期首たな卸高	733,903	531,116
当期商品仕入高	5,239,482	5,288,356
合計	5,973,386	5,819,473
他勘定振替高	87,686	44,606
他勘定受入高	21,723	22,755
商品期末たな卸高	531,116	589,832
商品売上原価	5,376,305	5,207,788
売上総利益	1,616,375	1,646,331
販売費及び一般管理費		
支払手数料	46,273	47,684
販売促進費	6,582	5,629
荷造運搬費	50,154	55,530
車両関連費	139,992	136,917
広告宣伝費	2,523	1,176
役員報酬	83,250	77,550
社員給料	575,705	567,307
賞与	10,174	10,981
賞与引当金繰入額	12,486	32,510
退職給付費用	25,698	19,810
法定福利費	111,709	110,700
福利厚生費	2,786	4,246
旅費及び交通費	30,806	28,290
通信費	29,451	23,990
賃借料	142,370	137,500
租税公課	23,519	25,045
減価償却費	17,505	17,116
委託手数料	28,403	24,648
役員退職慰労引当金繰入額	8,580	7,980
その他	236,270	229,756
販売費及び一般管理費合計	1,584,245	1,564,374
営業利益	32,130	81,957

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,467	3,154
受取配当金	16,871	2,659
仕入割引	11,164	11,059
貸倒引当金戻入額	4,176	—
受取手数料	4,914	3,601
その他	2,245	2,817
営業外収益合計	42,840	23,293
営業外費用		
支払利息	5,687	4,678
手形売却損	413	433
貸倒引当金繰入額	—	86
その他	124	83
営業外費用合計	6,225	5,282
経常利益	68,745	99,968
特別利益		
固定資産売却益	64	787
子会社清算益	—	13,407
特別利益合計	64	14,194
特別損失		
固定資産売却損	—	859
固定資産除却損	1,579	305
投資有価証券評価損	500	—
子会社株式評価損	—	56,831
その他	—	399
特別損失合計	2,079	58,397
税引前当期純利益	66,730	55,765
法人税、住民税及び事業税	45,421	48,249
法人税等調整額	△2,919	△5,798
法人税等合計	42,501	42,450
当期純利益	24,228	13,314

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	15,868	110,841	126,710	△47,486	2,078,528	
当期変動額									
利益準備金の積立				709	△709	—		—	
剰余金の配当					△7,099	△7,099		△7,099	
当期純利益					24,228	24,228		24,228	
自己株式の取得							△166	△166	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	709	16,419	17,129	△166	16,962	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	16,578	127,260	143,839	△47,653	2,095,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,690	9,690	2,088,219
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△7,099
当期純利益			24,228
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,678	9,678	9,678
当期変動額合計	9,678	9,678	26,641
当期末残高	19,369	19,369	2,114,860

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	16,578	127,260	143,839	△47,653	2,095,491	
当期変動額									
利益準備金の積立				1,419	△1,419	—		—	
剰余金の配当					△14,197	△14,197		△14,197	
当期純利益					13,314	13,314		13,314	
自己株式の取得							△79	△79	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	1,419	△2,302	△882	△79	△961	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	17,998	124,958	142,956	△47,732	2,094,529	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,369	19,369	2,114,860
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△14,197
当期純利益			13,314
自己株式の取得			△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,197	△13,197	△13,197
当期変動額合計	△13,197	△13,197	△14,159
当期末残高	6,171	6,171	2,100,701